

令和 5 年度決算

八代市財務報告書

(一般会計等)

＜統一基準による財務書類＞

熊本県 八代市

(令和 6 年 1 0 月)

【 目 次 】

I はじめに

1	新地方公会計制度の意義	1
2	地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルール変更	1

II 地方公会計（財務書類）の整備

1	財務書類の基本構造	2
2	財務書類3表の概要	3

III 各財務書類の説明

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	6
3	資金収支計算書	7

IV 財務書類からわかること（前年度との比較）

1	社会資本形成の世代間負担比率	8
2	純資産比率	8
3	負債比率	8
4	有形固定資産減価償却率	8

<資料> 財務書類

一般会計等	9～11
-------	------

I はじめに

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながら、この方法は、その年度の予算の執行状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報などの把握ができませんでした。

このため、財政状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルールの変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など、複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題があったため、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の作成を行うよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成27年度、28年度の2か年で固定資産台帳の整備を行い、平成27年度決算分から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

これにより団体間の比較可能性が確保され、本市が保有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

II 地方公会計（財務書類）の整備

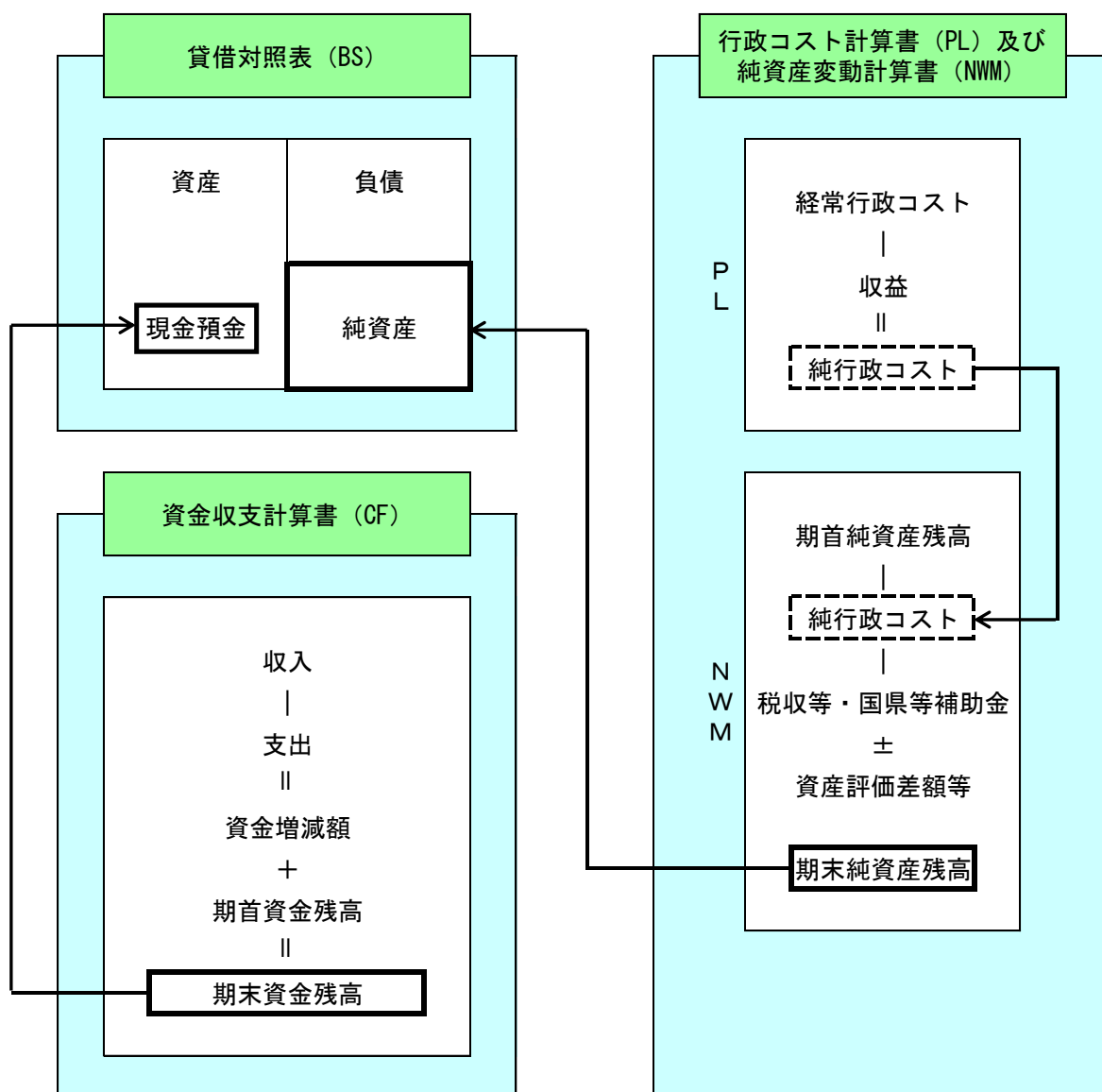
1 財務書類の基本構造

新地方公会計制度による財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されていますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類3表で作成することとしました。

財務書類3表の関係については、以下のとおりです。

なお、貸借対照表は会計年度の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中に出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

【財務書類3表の関係イメージ】



2 財務書類3表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する「資産」と「負債」を一覧表にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示し、貸方の負債と純資産は、これからの世代（将来世代）とこれまでの世代（過去・現世代）との世代間負担による財源の調達状況を示しています。

【貸借対照表イメージ】

借 方 (財産)	貸 方 (財源)
資 産 ●固定資産 (例) 事業用資産、インフラ資産 基金、投資及び出資金等 ●流動資産 (例) 現金、基金や市税の未収金等	負 債 ●将来世代の負担 (例) 地方債、退職手当引当金 純資産 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例) 補助金、これまでに収納した税金等

「資産」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担（純資産）と将来の市民負担（負債）とのバランスを見ることができます。

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間に本市が提供した行政サービスのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用（「純行政コスト」）と行政サービスの直接的対価である使用料・手数料等の収益を表した財務書類です。

実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用（コスト）である退職手当引当金や減価償却費についても、行政コストの費用として計上しているのが特徴です。

（３）純資産変動計算書（Net Worth statement）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が１年間でどのように増減したのかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表した財務書類です。

このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

（４）資金収支計算書（Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間における資金の流れを表し、地方公共団体の活動を業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収支）、投資活動収支（資産の形成に関する収支）、財務活動収支（資金の調達や運用に関する収支）の３つに区分して表した財務書類です。

それぞれの区分における増減内訳などの資金収支状況を明らかにすることができます。

Ⅲ 各財務書類の説明

財務書類については、行政サービスの実施主体としての包括的な財政状態や経営成績を表すため、普通会計の財務書類として「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を含めた「全体会計」、更に関係団体等を含めた「連結会計」の３つを作成することとなっていますが、ここでは「一般会計等」の財務書類について説明します。

※ 各項目についての 計数等は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:百万円)

<借 方>				<貸 方>			
	R4①	R5 ②	増減(②-①)		R4 ①	R5 ②	増減(②-①)
資産	177,343	173,604	△ 3,739	負債	93,445	91,940	△ 1,505
固定資産	171,475	167,546	△ 3,929	固定負債	86,054	84,098	△ 1,956
有形固定資産	162,417	158,529	△ 3,888	地方債	77,384	75,018	△ 2,366
事業用資産	92,130	90,198	△ 1,932	退職手当引当金	8,670	9,080	410
インフラ資産	69,478	67,594	△ 1,884	その他	0	0	0
物品	809	737	△ 72				
無形固定資産	14	15	1				
投資その他の資産	9,044	9,002	△ 42				
投資及び出資金	582	582	0				
長期延滞債権	429	409	△ 20				
基金	8,029	7,822	△ 207				
徴収不能引当金	△ 43	△ 45	△ 2				
その他	47	234	187				
流動資産	5,868	6,058	190	流動負債	7,391	7,842	451
現金預金	2,084	2,299	215	1年内償還予定地方債	6,672	7,102	430
未収金	294	260	△ 34	未払金	5	5	0
財政調整基金等	3,459	3,465	6	その他	714	735	21
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	△ 2				
その他	34	39	5				
資産合計	177,343	173,604	△ 3,739	純資産	83,898	81,664	△ 2,234
				負債・純資産合計	177,343	173,604	△ 3,739

市民一人当たり

(単位:千円)

<借 方>				<貸 方>			
	R4 ①	R5 ②	増減(②-①)		R4 ①	R5 ②	増減(②-①)
資産	1,453	1,436	△ 18	負債	765	760	△ 5
固定資産	1,405	1,386	△ 19	固定負債	705	695	△ 10
流動資産	48	50	2	流動負債	60	65	5
				純資産	688	676	△ 12
資産合計	1,453	1,436	△ 18	負債・純資産合計	1,453	1,436	△ 18

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（令和4年度末人口：122,015人、令和5年度末人口：120,852人）で除して算出しています。

<項目の説明>

- ◆資産の主なもの
 (有形固定資産)
【事業用資産】 庁舎・学校など、【インフラ資産】 道路・公園など、【物品】 器具備品、機械装置など
 (無形固定資産) ソフトウェア等の無形資産
 (投資その他資産)
【投資及び出資金】 有価証券や出資金等、【基金】 特定目的のために積立した資産
【長期延滞債権】 税等の未収金や貸付金など回収期限到来後1年を経過した資産
【徴収不能引当金】 長期延滞債権や長期貸付金で徴収不能見込み額を引き当てた金額
- ◆負債の主なもの
 (固定負債)
【地方債】 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
【退職手当引当金】 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
 (流動負債)
【1年以内償還予定地方債等】 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
【未払金】 企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払が済んでいないもの
- ◆純資産の主なもの
 (純資産)
 これまでの世代が負担して蓄積された資産（内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表します。）

令和5年度末において、一般会計等（普通会計）で約1,736億円の資産を有しています。その内訳をみると、事業用資産やインフラ資産である固定資産が97%、基金等の資産や現金等の流動資産が3%となっています。

また、資産を調達してきた財源となる負債（主に地方債）は、前年比約23.7億円の減、純資産（これまでの世代が負担した財源）は、前年比約22.3億円の減となり、それぞれの割合は負債53%、純資産47%となっています。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:百万円)

項 目		R4 ①	R5 ②	増減(②-①)
経常費用(行政コスト総額)	A	59,620	61,491	1,871
業務費用		27,399	27,365	△ 34
人件費		9,611	9,565	△ 46
物件費等		16,936	17,103	167
その他業務費用		852	697	△ 155
移転費用		32,221	34,126	1,905
経常収益	B	1,282	1,269	△ 13
使用料及び手数料		744	739	△ 5
その他		538	530	△ 8
純経常行政コスト	A-B=C	58,338	60,222	1,884
臨時損失	D	1,560	1,782	222
臨時利益	E	141	58	△ 83
純行政コスト	C+D-E=F	59,757	61,946	2,189
財源	G	59,047	59,685	638
税収等		39,431	39,344	△ 87
国県等補助金		19,616	20,341	725
差額	G-F=H	△ 710	△ 2,261	△ 1,551
資産評価差額	I	0	0	0
無償所管替等	J	0	0	0
その他	K	81	28	△ 53
純資産変動額	H+I+J+K=L	△ 629	△ 2,233	△ 1,604
前年度末純資産残高	M	84,527	83,898	△ 629
本年度末純資産残高	L+M=N	83,898	81,664	△ 2,234

市民一人当たり

(単位:千円)

項 目	R4 ①	R5 ②	増減(②-①)
純行政コスト	490	513	23
財源	484	494	10
差額(財源 - 純行政コスト)	-6	-19	△ 13
本年度純資産残高	688	676	△ 12

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（令和4年度末人口：122,015人、令和5年度末人口：120,852人）で除して算出しています。

<項目の説明>

◆行政コスト計算書

(経常費用)

【人件費】 職員給与や議員報酬、退職給付費用など、【その他業務費用】 市債の償還など

【物件費】 備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費

【移転費用】 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

(経常収益)

公共施設の使用料や各種証明書の発行手数料、財産運用収入、雑入など

(臨時損失)

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生するもの

(臨時利益)

資産の売却益など臨時的に発生するもの

◆純資産変動計算書

(財源)

【税収等】 市税や地方交付税など、【国県等補助金】 国や県からの補助金収入

令和5年度の純行政コスト総額約619.5億円に対し、市民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は約596.9億円となっています。

これまでの蓄積である純資産の本年度変動額は、約22.3億円の減となっており、税収等の財源で賄いきれない費用は、純資産を使って賄っていることがわかります。

3 資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:百万円)

項 目	R4 ①	R5 ②	増減(②-①)
業務活動収支 イーア+エーウ= A	5,042	4,557	△ 485
業務支出 ア	53,286	54,345	1,059
業務収入 イ	59,604	60,416	812
臨時支出 ウ	1,276	1,514	238
臨時収入 エ	0	0	0
投資活動収支 カーオ= B	△ 3,131	△ 2,401	730
投資活動支出 オ	6,933	4,891	△ 2,042
投資活動収入 カ	3,802	2,490	△ 1,312
基礎的財政収支(利払後) A+B= C	1,911	2,156	245
財務活動収支 クーキ= D	△ 1,695	△ 1,937	△ 242
財務活動支出 キ	6,324	6,713	389
財務活動収入 ク	4,629	4,776	147
本年度資金収支 C+D= E	216	219	3
前年度末残高 F	1,680	1,896	216
本年度末残高 E+F= G	1,896	2,115	219

前年度末歳計外現金残高 H	189	187	△ 2
本年度歳計外現金増減額 I	△ 2	△ 3	△ 1
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	187	184	△ 3
本年度末現金預金残高 G+J= K	2,084	2,299	215

<項目の説明>

- ◆業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 (業務支出) 毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
 (業務収入) 毎年度継続的に収入されるもの(市税、使用料・手数料、国県等補助金など)
 (臨時支出) 臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
 (臨時収入) 臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
- ◆投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出
 (投資活動支出) 公共施設の整備、投資や貸付金など
 (投資活動収入) 公共施設の整備の財源に充てられた補助金、土地など固定資産の売却収入など
- ◆基礎的財政収支 業務活動収支及び投資活動収支の合算額。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
- ◆財務活動収支 資金の調達や運用に関係する収入と支出
 (財務活動支出) 市債の償還(元金)や基金積立金など
 (財務活動収入) 市債の借入や基金繰入金など
- ◆歳計外現金 正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金など

令和5年度の期末資金残高は約23億円となり、前年度比約2.2億円の増額となりました。業務活動支出が約10億円増加していますが、物価高騰対応に伴う給付金事業や各種補助金事業を実施したことによるものです。また、投資活動支出が約20億円減少した要因は、基金積立金の減少によるものです。

今後、物価や人件費の高騰による業務活動支出の増加が見込まれることから、既存事業の見直しや現有施設の維持管理コストの縮減、新規市債発行額の抑制による市債残高の削減、財源の確保など、よりいっそう財政健全化を図っていく必要があります。

Ⅳ 財務書類からわかること（前年度との比較）

1 社会資本形成の世代間負担比率

【地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

（単位：百万円）

令和5年度における世代間負担比率の将来世代負担割合は前年度比0.9ポイントの増加となりました。地方債残高は減少していますが、有形固定資産の減価償却が進み、約38億円減少したことから、世代間負担比率が上昇傾向となっています。

一般会計等	R4	R5	増減
地方債等	62,854	62,802	△52
有形固定資産	162,417	158,529	△3,888
社会資本形成の世代間負担比率	38.7%	39.6%	0.9%

2 純資産比率【純資産／総資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

（単位：百万円）

令和5年度の純資産率は前年度比0.3%の減少となりました。主な要因としては、減価償却累計額の増加による固定資産の減少や基金残高の減少によるもので、総資産の減少額は約37億円となっています。

一般会計等	R4	R5	増減
純資産	83,898	81,664	△2,234
資産	177,343	173,604	△3,739
純資産比率	47.3%	47.0%	△0.3%

3 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

（単位：百万円）

令和5年度も、地方債の借入額に対して償還額が上回ったことから、負債は約15億円減少しました。一方、税収等で賄えなかった行政コストを純資産で賄ったことから、22.3億円減少しました。そのため、負債比率は1.2ポイント高くなりました。

一般会計等	R4	R5	増減
負債	93,445	91,939	△1,506
純資産	83,898	81,664	△2,234
負債比率	111.4%	112.6%	1.2%

4 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

（単位：百万円）

令和5年度の有形固定資産減価償却率は58%となり、現有施設の老朽化は進行しています。大規模改修や維持補修等を定期的に行っていますが、更新が必要な施設については、施設の統廃合を含めた施設の在り方を検討する必要があります。

一般会計等	R4	R5	増減
減価償却累計額	172,859	179,458	6,599
有形固定資産	162,417	158,529	△3,888
土地	28,389	28,429	40
有形固定資産減価償却率	56.3%	58.0%	1.7%

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,545,769,807	固定負債	84,097,533,108
有形固定資産	158,528,875,194	地方債	75,017,650,108
事業用資産	90,198,446,814	長期未払金	0
土地	24,714,711,251	退職手当引当金	9,079,883,000
立木竹	1,881,825,868	損失補償等引当金	0
建物	127,522,287,797	その他	0
建物減価償却累計額	-70,647,029,865	流動負債	7,841,743,748
工作物	11,114,480,470	1年内償還予定地方債	7,101,468,779
工作物減価償却累計額	-5,466,168,457	未払金	5,162,943
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	6,627,500	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-662,750	賞与等引当金	551,425,478
航空機	0	預り金	183,686,548
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	91,939,276,856
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,072,375,000	固定資産等形成分	171,049,538,800
インフラ資産	67,593,725,197	余剰分(不足分)	-89,385,314,342
土地	3,713,804,875		
建物	1,101,274,146		
建物減価償却累計額	-663,854,278		
工作物	161,088,926,916		
工作物減価償却累計額	-98,248,724,776		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	602,298,314		
物品	5,168,058,307		
物品減価償却累計額	-4,431,355,124		
無形固定資産	14,915,010		
ソフトウェア	14,915,010		
その他	0		
投資その他の資産	9,001,979,603		
投資及び出資金	582,258,000		
有価証券	0		
出資金	582,258,000		
その他	0		
投資損失引当金	-125,633,218		
長期延滞債権	408,941,289		
長期貸付金	359,087,165		
基金	7,822,309,909		
減債基金	3,123,765,788		
その他	4,698,544,121		
その他	0		
徴収不能引当金	-44,983,542		
流動資産	6,057,731,507		
現金預金	2,298,836,015		
未収金	260,333,162		
短期貸付金	38,440,656		
基金	3,465,328,337		
財政調整基金	3,465,328,337		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,206,663		
資産合計	173,603,501,314	純資産合計	81,664,224,458
		負債及び純資産合計	173,603,501,314

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	61,491,051,604		
業務費用	27,365,074,058		
人件費	9,564,702,450		
職員給与費	7,529,042,093		
賞与等引当金繰入額	551,425,478		
退職手当引当金繰入額	592,905,531		
その他	891,329,348		
物件費等	17,102,881,556		
物件費	9,150,975,790		
維持補修費	1,307,891,949		
減価償却費	6,635,268,369		
その他	8,745,448		
その他の業務費用	697,490,052		
支払利息	298,870,361		
徴収不能引当金繰入額	76,493,473		
その他	322,126,218		
移転費用	34,125,977,546		
補助金等	17,411,899,974		
社会保障給付	10,407,368,691		
他会計への繰出金	6,074,448,512		
その他	232,260,369		
経常収益	1,268,772,565		
使用料及び手数料	739,338,831		
その他	529,433,734		
純経常行政コスト	60,222,279,039		
臨時損失	1,782,272,211		
災害復旧事業費	1,514,045,190		
資産除売却損	256,265,737		
投資損失引当金繰入額	11,961,284		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	58,185,388		
資産売却益	58,185,388		
その他	0		
純行政コスト	61,946,365,862		
財源	59,685,291,822		
税収等	39,343,743,520		
国県等補助金	20,341,548,302		
本年度差額	-2,261,074,040		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,947,022,862	3,947,022,862
有形固定資産等の減少		2,983,668,506	-2,983,668,506
貸付金・基金等の増加		-6,894,649,938	6,894,649,938
貸付金・基金等の減少		1,907,434,692	-1,907,434,692
資産評価差額	0	-1,943,476,122	1,943,476,122
無償所管換等	0	0	0
その他	27,749,848	27,749,848	
本年度純資産変動額	-2,233,324,192	-3,919,273,014	1,685,948,822
前年度末純資産残高	83,897,548,650	174,968,811,814	-91,071,263,164
本年度末純資産残高	81,664,224,458	171,049,538,800	-89,385,314,342

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,345,061,914
業務費用支出	20,219,084,368
人件費支出	9,130,474,602
物件費等支出	10,467,613,187
支払利息支出	298,870,361
その他の支出	322,126,218
移転費用支出	34,125,977,546
補助金等支出	17,411,899,974
社会保障給付支出	10,407,368,691
他会計への繰出支出	6,074,448,512
その他の支出	232,260,369
業務収入	60,416,527,156
税収等収入	39,327,461,361
国県等補助金収入	19,820,928,302
使用料及び手数料収入	739,620,481
その他の収入	528,517,012
臨時支出	1,514,045,190
災害復旧事業費支出	1,514,045,190
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,557,420,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,891,103,198
公共施設等整備費支出	2,983,668,506
基金積立金支出	1,112,525,692
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	794,909,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,489,903,815
国県等補助金収入	520,620,000
基金取崩収入	1,313,456,590
貸付金元金回収収入	597,641,837
資産売却収入	58,185,388
その他の収入	0
投資活動収支	-2,401,199,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,713,308,805
地方債償還支出	6,713,308,805
その他の支出	0
財務活動収入	4,776,000,000
地方債発行収入	4,776,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,937,308,805
本年度資金収支額	218,911,864
前年度末資金残高	1,896,237,603
本年度末資金残高	2,115,149,467
前年度末歳計外現金残高	187,368,997
本年度歳計外現金増減額	-3,682,449
本年度末歳計外現金残高	183,686,548
本年度末現金預金残高	2,298,836,015

八代市 財務部 財政課

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25

電 話 0965-33-4106

メール zaisei@city.yatsushiro.lg.jp
